

平成17年度事業報告(平成17年4月から平成18年3月31日)

月	被害者支援	関係機関	広報啓発	財政基盤	自助グループ	研修会その他
4	電話相談 39 法律相談 0 面接相談 8 直接支援 13	緑署長 対策室 通信指令課、官、 次長	TAV平針啓発	特増関係、遊技場 (理事長、専務) 市幹部 会員入会10名	緒あしす	委嘱式・研修会 都民センタ講師講演 弁護士会打合せ
5	電話相談 44 法律相談 2 面接相談 6 直接支援 8	安全なまちづくり 県警委嘱・研修 都民センター視察	ブロック会議案	市・総務局、参事 岡崎商工 日本財団	緒あしす連携3名	相談員研修 総務委員会 県警研修 検察官打合せ
6	電話相談 44 法律相談 5 面接相談 3 直接支援 28 警視庁引継ぎ	労基署2回 市参事 京都視察 警察署連携	設楽太鼓 市公聴、県地域 図書管理 警察署講演	日本財団 会員入会3人	緒あしす2回 立花書房	総務委員会 理事会・総会 相談員研修会
7	電話相談 30 法律相談 4 面接相談 2 直接支援 9	連協総会 刑務所連携	設楽太鼓	特増関係6回		総務委員会 ボランティア研修開催 (3日間)
8	電話相談 50 法律相談 4 面接相談 5 直接支援 9		基本計画公聴会	特増関係9回	設立検討会	ボランティア面接実施 (3日間) 総務委員会、 相談員研修
9	電話相談 38 法律相談 2 面接相談 2 直接支援 8	刑務所 市安全対策室 住民相談会議	立正大学生レク オアシス検討会 刑務所講演 ジャンパ作成 TAV平針3名	市交通安全対策室 日本財団 一宮商工	緒あしす検討 TAV・検討	総務委員会 相談員研修会
10	電話相談 59 法律相談 1 面接相談 4 直接支援 8	全国研修会 フォーラム参加2 名 岐阜県センタ 拘置所連携	曽野綾子調整 被害者支援の集 い 拘置所講演 一宮駅啓発2名 ポスター掲出	財団監査関係3回 監査資料送付 特増補充2回 日本財団助成金申 請 寄付金受領 賛助会員入会2名	交通事故被害者 の会・打合せ 自助グループ立 ち上げ研修(2日 間)	被害者支援全国研修 イギリス研修 総務委員会 相談員勉強会
11	電話相談 52 法律相談 2 面接相談 2 直接支援 17	直接支援セミナー 参加(1名、4日) 市・景観室 県警・厚生課 警察署連携	セキュリティ整備 曽野後援会名義 業務文書管理 警察署講演 システム工事 ホームページ改 修	公益法人研修会 会費納入依頼文 発送 会費の運用につ いて発送	自助グループ大 会 (2日間)	図書管理システム 総務委員会 神谷教授研修
12	電話相談 27 法律相談 4 面接相談 0 直接支援 7	市・景観室 県警・対策室 緑警察署 一宮警察署 管区学校	県警記者発表 県警音楽隊 横断幕作成	特増関係補充2回 日本財団補充	自助グループ設 立会議 立花書房	検討会 木村弓子2回
1	電話相談 24 法律相談 2 面接相談 0 直接支援 3	緑、一宮警察 警察学校 対策室、県、市 名商会議所調整 県・地域振興	知多署、中署広 報 横断幕完成 音楽隊演奏会 キャッスルホテル 曽野綾子講演会 名商会議所調整	小久保会計報告 一宮商工会議所 日本財団助成関連 賛助会員入会1名	都民センタ報告 自助グループ3回 目開催 立花書房	相談員研修 特増内諾(財務省) 木村弓子スーパー 蔭山教授スーパー
2	電話相談 31 法律相談 4 面接相談 7 直接支援 6	名商会議所調整 県警実地監査	地裁書記官調整 司法記者クラブ	予算案検討 小久保事務所報告 賛助会員入会1名		木村弓子1回、西村良 子2回、浜本孝子1回 特増認定
3	電話相談 52 法律相談 4(34) 面接相談 2(41) 直接支援 8 (124)	対策室報告 (490) 司法・県警記者クラブ 名地検(東関係) 住民サービス課長	県警・司法記者クラブ 毎日新聞アンケート NTT調整 ホームページ改正 サボトニュース発行	会費請求事務 特増寄付受領 補正予算編成	自助グループ	木村弓子勉強会2回 相談員委嘱確認 法廷エスコート調整

平成 18 年度事業計画書

事業方針

社団法人被害者サポートセンターあいちでは、犯罪及び犯罪に類する行為により被害を受けた者及びその遺族（以下「被害者」という。）の置かれている現状を踏まえ、ボランティアによる相談その他各種の活動をつうじて被害者の精神的被害の回復又は軽減を支援することを目的に掲げ、さまざまな活動を行っている。

平成 10 年社団法人として全国に先駆けて設立されて以来 8 年を経過したが、この間、平成 16 年 3 月 26 日には、愛知県公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体に指定された。

平成 17 年 4 月 1 日には、犯罪被害者等基本法の策定

平成 17 年 12 月 27 日には、犯罪被害者等基本計画の策定

平成 18 年 2 月 17 日には、愛知県知事から特定公益増進法人の認定を受けるなど、この間には被害者支援に関する制度的な環境も大きく変化し、犯罪被害者の権利や利益の保護とともに、国、地方公共団体及び国民の責務が法律に明文化されるなど、被害者支援の転換期を迎える新たな時代となった。

当センターでは、その間にも、どのようにしたら被害者のニーズに直結した支援が可能であるかを被害者支援の指針としながら、鋭意工夫を凝らした活動を行ってきた。

わけても、支援活動の端緒となるボランティアによる電話相談を最も重要な業務と位置づけ、事務局員との緊密な連携を図ることにより、被害者の相談に最も適した方法や機関を被害者、相談員及び事務局員を含めた三者で選択し、被害者の精神的被害の回復を早期に図ることとしている。

こうした背景から平成 18 年度の当サポートセンターあいちの事業重点として、

- 1 被害者のニーズに直結した支援体制の充実
- 2 関係機関・団体との連携強化
- 3 広報・啓発活動の強化
- 4 安定した財政基盤の構築
- 5 自助グループへの支援活動の推進

の 5 項目を掲げ、犯罪被害者から真に信頼される組織基盤の整備を図ることとする。

事業計画

1 被害者のニーズに直結した支援体制の充実

(1) 直接的支援体制の充実

ア 新たな人材募集及び育成

犯罪被害者が支援を必要とするとき、必要な支援が行える直接的支援要員を一人でも多く確保するため、ボランティアセミナーを開催することにより、新たな人材の募集及び継続的な育成を図る。

イ 既存相談員の活用

相談者に適した支援要員が充てられるように、直接的支援を希望する既存相談員の実態を把握し、体制の充実を図る。

ウ 情報の共有化

直接的支援は、計画的な運用以外にも突発的に必要とする場合があるため、守秘義務を徹底しながら、常に情報の共有化を図る。

(2) 直接的支援員の資質と技能の向上

ア 研修会の充実

犯罪被害者の支援に精通した臨床心理士、精神科医、弁護士等の専門家及び全国で先進的な直接的支援活動の経験者を招き、研修会を開催するなど、スキルの向上を図る。

イ 他機関等が開催する研修会への参加

全国被害者支援ネットワークを始め、犯罪被害者支援の関係機関・団体が開催する研修会・フォーラムに参加し、資質の向上を図る。

2 関係機関・団体との連携強化

(1) 愛知県警察本部をはじめ県内各警察署との連携

ア 住民サービス課犯罪被害者対策室及び警察署との連携

犯罪被害者の早期支援の実現と真に必要なケアを継続的、効果的に推進するため、被害者支援早期援助活動等の窓口である県警の犯罪被害者対策室及び警察署担当係と緊密な連携を図る。

イ 警察署被害者支援連絡協議会との連携

警察署に設置された各警察署被害者支援連絡協議会は、警察署管内の被害者支援活動を展開しているので、当センターとの連携により、各警察署単位で合同による活動を行うことにより、県民への周知を徹底させる。

ウ 愛知県被害者支援連絡協議会との連携

愛知県被害者支援連絡協議会は、被害者支援にかかわる県内の機関・団体で構成されており、当サポートセンターあいちも同協議会員として加入していることから、協議会活動等を通じた連携強化を図る。

(2) 愛知県をはじめ県内各自治体との連携強化

ア 愛知県県民生活部社会活動推進課との連携

愛知県安全なまちづくり条例の主務官庁であり、当サポートセンターあいちの愛知県窓口であることから、県内自治体及び県民への被害者支援の浸透及び基盤の整備のため、緊密な連携を図る。

イ 愛知県安全なまちづくり推進協議会

平成 16 年 8 月 16 日に設立され、当サポートセンターあいちも同協議会員として加入しているので、連携を強化する。

(3) 全国被害者支援ネットワークとの連携

ア 全国会議等への参加

全国被害者支援ネットワークが開催する全国大会を始め、各種会議・研修会等に積極的に参加する。

イ 全国の各被害者支援団体との連携

全国の 40 被害者支援団体と連携を図り、必要な施策は積極的に導入するなど、相互啓発を推進する。

ウ 日本財団との連携

平成 16 年から、直接的支援に係る財政的支援を受けている日本財団と予算の運用について効果的な執行ができるように、緊密な連携を図り、費用対効果を上げる。

3 広報・啓発活動の強化

(1) 各種事業による広報活動の推進

フォーラム、講演会、キャンペーンなど年間を通じた各種事業を積極的に展開し、県民への理解の浸透を図る。

(2) サポトニュースの定期的な発行

当センターの活動内容の理解を図るため、機関紙サポトニュースを定期的に発行し、支援体制の強化を図る。

(3) 各種広報媒体の効果的な活用

関係団体との連携を図ることにより、当センターが保有するクリヤファイル、リーフレット等の広報媒体を効果的に活用し、県民各層に広く活動実態を周知させる。

(4) マスコミへの報道依頼

各種事業の推進に当たっては、マスコミ関係機関との連携を図ることにより、効果的な広報活動が展開できるように良好な関係を保持し、関係情報の適切な提供を図る。

(5) 委託広報の改良と継続

当センターの活動内容を速く、正確に広報するためにも、事務局にお

いても操作が容易にできるようなホームページに改良し、適時適切な広報を行う。

4 安定した財政基盤の構築

(1) 特定公益増進法人の効果的な運用

平成 18 年 2 月 17 日、特定公益増進法人として当センターが認定されたことにより、賛助金・寄付金について税金控除されることとなったので、趣旨説明を積極的に広報し、広く財源獲得の活動を展開する。

(2) 新規会員の獲得と現会員の協力関係の保持

当センターの財政基盤は、会員(団体・個人)の会費、賛助金で維持されているが、経済不況の中、会員数も年々減少傾向にあることから、新規会員の獲得を図るとともに、現会員との協力関係保持に努める。

5 自助グループへの支援活動の推進

(1) 県内自助グループへの支援と連携

県内の犯罪被害者自助グループとの情報交換による連携を図るほか、当センターとの交流会を計画し、継続的な支援に努めながら、自主活動を促進させるとともに、平穏な日常生活の確保に寄与する。

(2) 当センター自助グループの育成

平成 17 年 12 月 8 日、当センターの事務局において立ち上げた自助グループ(仮称「あゆみの会」)の健全な育成を図り、他団体との連携を図る。

(3) 全国自助グループとの連携

全国の犯罪等被害に係る自助グループで、愛知県内でフォーラム・講演会等を開催する場合など、連携を図るとともに、その活動を支援する。